様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科研費
KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　　６ 年　　６ 月 ２６ 日現在

機関番号：１８００１
研究種目：若手研究
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ１３７２６

研究課題名（和文）介護保険制度における住民主体による「助け合い活動」の推進と運営課題に関する研究

研究課題名（英文）Research on the Promotion and Operational Challenges of Resident-Led "Mutual Support Activities" in the Long-Term Care Insurance System

研究代表者
田中　将太（tanaka, shouta）

琉球大学・人文社会学部・講師

研究者番号：１０７８７７２４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,300,000円

研究成果の概要（和文）：住民参加型在宅福祉サービス団体（以下、住参型団体）へのアンケート調査から、総合事業の実施有無によって、行政との連携や活動の認知度、コーディネーターの配置状況などの差が明らかになった。また、総合事業に参入した住参型団体へのインタビュー調査から参入プロセスと参入に伴う従来活動への規制への対応等組織マネジメント上の課題が明らかとなった。これらの調査結果から、地域での持続可能な生活支援体制整備において、参入時のみならず、参入後を見据えた住参型団体が抱える既存の組織マネジメント課題への対応と検討の重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は、介護保険制度の介護予防・生活支援総合事業における住民主体の助け合い活動が、住民参加型在宅福祉サービス団体に与える影響を詳細に分析した。住民主体の生活支援活動の運営管理に必要な専門性や課題を明確にすることで、地域福祉における住民参加の実践モデルを理論的に構築し、特に行政との連携やコーディネーターの役割が活動の成功に不可欠であることを実証した。また、総合事業における助け合い活動の効果的な実践モデルを提案するなど、自治体や福祉サービス提供者にとって有益な運営指針を提供することで、総合事業未参入団体に対する啓発活動や支援策の重要性が示され、地域での持続可能な生活支援体制の確立が期待される。

研究成果の概要（英文）：From the survey conducted on community-based home care service organizations (hereinafter referred to as "community-based organizations"), differences were revealed in areas such as collaboration with the government, recognition of activities, and the presence of coordinators, based on whether or not the comprehensive service project was being implemented. Additionally, interviews with community-based organizations that had entered the comprehensive service project highlighted organizational management challenges, such as the entry process and responses to regulations affecting their traditional activities. These survey results suggest the importance of addressing and considering existing organizational management issues faced by community-based organizations, not only at the time of entry but also post-entry, for the development of a sustainable community support system.

研究分野：高齢者福祉

キーワード：生活支援サービス　住民主体　介護保険制度

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景
（1）本研究の学術的背景
2015 年介護保険制度改正により、要支援高齢者の予防給付のうち訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業という）として市町村へ移行され、これまで全国一律に提供されていた介護保険サービスが、従前相当サービスと多様なサービス４類型（A 型：基準緩和サービス、B 型：住民主体による支援、C 型：短期集中予防サービス、D 型：移動支援）から市町村は地域の実情に応じてサービス内容を検討しながら、提供体制の整備を図ることが求められている。

この改正の背景には、団塊世代が後期高齢者となる 2025 年以降の介護需要のピークを見据えた「地域包括ケアシステム構想」があり、医療と介護の脱施設化と介護給付の重度者への集中を狙いとして、要支援高齢者における家事援助等の「生活支援」ニーズを地域住民による「互助」、特に潜在的に活動実績がある住民参加型在宅福祉サービス団体に（以下、住参型団体）よって充足されることが期待された（服部 2015)。これは、単に住民に生活支援サービスを押し付けるものでなく、「助け合い活動」の特徴である①援助関係の固定化解消と②社会参加の機会提供に着目し、要支援高齢者の予備軍が利用者から援助者として主体的に活動にかかわりながら、社会参加の機会を獲得し介護予防を図ることを目的としている（厚生労働省 2018)。

しかし、移行当初より地域におけるサービス提供格差やサービス水準の低下が指摘されており（佐藤 2014,結城 2015)、総合事業への完全移行後の実施状況は、介護事業所が実施主体となる従前相当サービスは 9 割以上の自治体で実施されているものの、住民主体による支援である「B 型及び D 型（以下、サービス B 等)」の実施率は 2 割未満であり、今後「サービス B 等」について増やす意向のある市町村も 2 割に満たない状態（厚生労働省 2018）と、住参型団体の「助け合い活動」による生活支援サービスの充実や社会参加と介護予防の機会の創出をどのように地域の実情に応じて成立させるかは、きわめて深刻な課題となっている。

（2）研究課題の核心をなす学術的「問い」
本研究には、総合事業「サービス B 等」を活用した「助け合い活動」の推進に伴い、「住参型団体は、制度の枠内外のニーズをもつ地域住民に対して何がどこまでできるのか、団体を運営する管理者は何をすべきか」という学術的「問い」がある。

現在、住参型団体は全国に約 2,000 団体以上が活動しており、任意団体もあれば社会福祉法人やＮＰＯ法人、生活協同組合、農業協同組合、ワーカーズコレクティブなど運営規模や運営主体も多様である（全国社会福祉協議会 2018)。介護保険事業や障害福祉サービス事業に参入した団体は安定的な事業収入を得ることが可能となったが、その反面、非営利団体として住民の支え合いの下で展開してきた公的サービスの対象となりにくい人たちへのサービス提供や公的サービスの補完的役割を果たす活動の在り方が問われるようになった（中村 2009；妻鹿 2010；金川ら 2012 など)。また、永田（2015）は住民参加型在宅福祉サービスの一部はすでに介護保険制度の枠内に吸収されているとし、住民の社会参加の展開として総合事業で担い手として期待されているのは、制度サービスに参入していない住参型団体の活動であろうと指摘している。

したがって、総合事業「サービス B 等」を活用した住民主体の「助け合い活動」推進のためには既存の住参型団体による制度内外のサービス充実と活性化要因を運営管理の立場から問う必要がある。

２．研究の目的
本研究の目的は、総合事業「サービス B 等」を活用した住民主体の「助け合い活動」推進に伴い、①住参型団体にかかる総合事業の影響や期待される社会的役割と課題、②生活支援サービスの活性化に向けた運営管理に携わる管理者に求められる技能（専門性）を明らかにすることである。加えて、研究結果を新総合事業における生活支援体制の充実に向けて実際に活用することである。

３．研究の方法
（1）住参型団体における管理者（代表）運営課題実態調査
①調査対象：住参型団体 1,250 団体とした。調査対象は、2022 年 12 月時点における住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会が把握する名簿から高齢者を対象とした団体（中間支援団体を除く）を全数抽出したものであり、回答者は１団体１回答とした。
②調査実施期間及びデータ収集方法：調査実施期間は 2023 年 1 月 31 日から 2023 年 3 月 3 日とした。データの収集方法は、調査対象に対して無記名の自記式アンケート調査を実施した。アンケート票の回収は回答者が個人で返送できるようにした。
③倫理的配慮：本調査の実施にあたっては、「琉球大学人を対象とする研究倫理審査委員会」の承認を受けて実施した（承認番号 55)。尚、次の通り倫理的配慮を行った。調査対象者の同意については、依頼文及び研究計画概要に目的、方法、倫理的配慮、研究への協力は自由意思での参

加であり、参加の可否が可能であることを記載し、この文書をもって説明し、アンケート票への回答をもって同意とした。アンケート票への回答は無記名で回答を依頼することで匿名化した。調査対象者から返送された回答用紙の取り扱いには十分に注意するが、報告書等の作成においても組織名・個人名が特定されないように記載した（数値化等）。配布用紙には、目的外使用の禁止、組織名・個人名の匿名化または数値化、回答拒否権の明示と不利益が生じないこと、本調査に対する説明を求める権利等を明記した。調査で回収された回答用紙及び入力後の電子データは、研究費の不正使用等がないことを証明できるよう、申請者の研究室内キャビネットで施錠して、10 年間保管し、その後シュレッダーなどで破棄する。研究結果は、学術学会及び学術雑誌で公表する予定であることを依頼文等に明記した。

（2）総合事業「サービス B 等」に参入した住参型団体の運営管理者インタビュー調査
①調査対象：総合事業「サービス B 等」に参入した住参型団体 13 団体の運営管理者。
※2023 年に実施した郵送調査対象 1,250 団体から無作為抽出にて選定した。
②インタビュー調査の手順：無作為抽出された総合事業「サービス B 等」に参入した住参型団体 13 団体に電話にて調査の説明・依頼を行い、研究協力の意向を確認した後、団体を訪問し、調査の説明、同意のもとインタビューを実施した。
③調査期間：2023 年 3 月とした。

４．研究成果
（1）住参型団体における管理運営者（代表）運営課題実態調査
①回収率及び回答者の属性
1）回収率：回収率は 30.7%（回収数 384/1,250）
2) 回答者の属性：回答者の年齢層は「70 代以上」が最も多く、150 人（39.1%）、次いで「60 代」93 人（24.2%）であった。所属年数については、「21 年以上」が最も多く 105 人（27.3%）、次いで「6 年以上 10 年以下」80 人（20.8%）であった。法人種別については、「NPO 法人（認定 NPO 法人含む)」が 172 人（44.8%）と最も多く、次いで「任意団体」「社会福祉法人」が同数の 91 人（23.7%)、「その他」30 人（7.7%）であった。
②結果の概要：運営課題（複数回答）について、「活動者の高齢化」305 人（82.2%）が最も多く、「活動者の獲得」295 人（79.5%）と担い手不足が法人種別に共通して挙げられており、法人種別にみていくと、「任意団体」は「後継者育成」、「NPO 法人」は「後継者育成」「事務所運営にかかる費用捻出」「補助金等獲得のためのノウハウ」、「社会福祉法人」は「コーディネート力の向上」「ケアマネジャーへの対応」「サービスとの差別化」、「その他」は「コーディネーターの確保」「社協との関係づくり」を課題とする傾向が確認された。総合事業「サービス B 等」の実施状況では、「未実施」が 264 人（68.8%）、「実施」が 80 人（20.8%）であり、法人種別において差は確認されなかった。「実施」の回答をみると実施理由（複数回答）について「市区町村からの依頼」が 43 人（63.2%）と最も多く、「運営母体の方針」31 人（45.6%)、「活動への理解信頼獲得」18 人（26.5%)、「新たな財源獲得」13 人（19.1%)、「活動者の確保」8 人（11.8%)、「利用者の確保」7 人（10.3%）の順であった。実施にあたっての具体的な資金的支援の内容（複数回答）については、「コーディネーターの報酬」43 人（67.2%)、「固定費の補助」39 人（60.9%)、「活動者への謝礼金」33 人（51.6%）との回答があり、事業参入後の活動への影響（複数回答）については、「活動周知」32 人（50.0%)、「事務負担増加」31 人（48.4%)、「行政との連携」29 人（45.3%)、「利用者増加」28 人（43.8%）の順となった。
これらのことからは、総合事業「サービス B 等」に参入することによって資金的支援の確保や地域社会での活動周知による担い手の確保、行政等との連携の強化といった運営課題解決の可能性がみられた。また、総合事業「サービス B 等」へ参入している住参型団体の多くが市区町村からの依頼であることから、住参型団体の管理者には、地域社会からの信頼と期待の獲得や法人種別特有の課題に対応するための能力が求められることが示唆された。

（2）総合事業「サービス B 等」に参入した住参型団体の運営管理者インタビュー調査
調査の結果、活動団体は、生活者の視点による生活支援ニーズの気づきと有償の助け合い活動の仕組みを用いたニーズ充足モデルの実践、口コミや利用実績による活動の広がり、自治体担当者等との関係形成と生活支援体制整備にかかる協議、自治体担当者等からの協力依頼や公募という参入プロセスが明らかになった。しかし「サービス B 等」への参入により活動の公益性や新たな財源等といった経営資源を獲得する一方、利用増に伴うコーディネート機能の量的・質的負担への対応や実績に伴う事務作業への対応、「サービス B 等」参入に伴う従来活動への規制への対応等組織マネジメント上の課題が確認され、地域での持続可能な生活支援体制整備において、参入後に活動団体が抱える組織マネジメント課題の分析と検討の重要性が示唆された。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 田中　将太	４．巻 43
２．論文標題 住民参加型在宅福祉サービス団体からみた介護予防・日常生活支援総合事業と生活支援体制整備事業に関する基礎的研究	５．発行年 2023年
３．雑誌名 琉球大学人文社会学部人間社会学科紀要 人間科学	６．最初と最後の頁 61-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 田中　将太	４．巻 44
２．論文標題 コロナ禍における住民主体の生活支援活動団体の運営課題と資源アクセス -運営主体別にみる運営資源へのアクセスの実態-	５．発行年 2024年
３．雑誌名 琉球大学人文社会学部人間社会学科紀要 人間科学	６．最初と最後の頁 133-156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 田中　将太
２．発表標題 有償の助け合い活動団体における総合事業への参入プロセスと組織マネジメント課題　－　NPO等サービスB参入団体へのインタビュー調査からの考察　－
３．学会等名 日本地域福祉学会
４．発表年 2023年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関